

調査番号 1089

調査名 中小企業労働事情実態調査, 2014

本集計表を引用する際には出典を明記して下さい。

業種

	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属、同製品	機械器具	その他の製造業	情報通信業	運輸業	総合工事業
19353	1585	778	781	738	1092	244	1889	910	874	257	951	1263
100.0	8.2	4.0	4.0	3.8	5.6	1.3	9.8	4.7	4.5	1.3	4.9	6.5

	職別工事業	設備工事業	卸売業	小売業	対事業所サービス	対個人サービス
19353	965	1266	1816	1770	1454	720
100.0	5.0	6.5	9.4	9.1	7.5	3.7

設問1)従業員数

省略

設問2)労働組合の有無

	ある	ない
19353	1274	18079
100.0	6.6	93.4

設問3)①経営状況(1年前との比較)

	良い	変わらない	悪い
19204	3716	10113	5375
100.0	19.4	52.7	28.0

設問3)②主要事業の今後の方針

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
19105	5425	12542	866	175	97
100.0	28.4	65.6	4.5	0.9	0.5

設問3)③経営上の障害

	の労働力不足(量)	人材不足(質の)	労働力の過剰	人件費の増大	の販売不振・受注の減少	製品の開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	の高騰料・仕入品の	製品価格(販売価格)の下落	取引条件・単価等への	金融・資金繰りの	環境規制の強化
18974	3919	7354	255	2848	6418	2122	6877	7846	2173	3457	1646	634
100.0	20.7	38.8	1.3	15.0	33.8	11.2	36.2	41.4	11.5	18.2	8.7	3.3

設問3)④経営上の強み

	の製品・サービスの独自性	技術力・製品開発	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品の企画・サービス提案力	製品の品質・精進の高さ	顧客への納品の速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品のサービスの高さ	組織の機動力・柔軟性
18376 100.0	4002 21.8	4207 22.9	2769 15.1	1985 10.8	1595 8.7	4636 25.2	5274 28.7	1904 10.4	2784 15.2	2713 14.8	3627 19.7	4335 23.6

設問4)①週所定労働時間

	38時間以下	3時間8分未満 4時間超	40時間	40時間以下 44時間超
18874 100.0	2317 12.3	4871 25.8	9224 48.9	2462 13.0

設問4)②月平均残業時間

	0時間	10時間未満	10時間～20時間	20時間～30時間	30時間～50時間	50時間以上	下上段・実数合計
18741 100.0	5196 27.7	4972 26.5	3919 20.9	2440 13.0	1807 9.6	407 2.2	215963 11.52

設問5)年次有給休暇の平均付与日数

	10日未満	10日～15日未	15日～20日未	20日～25日未	25日以上	下上段・実数合計
15735 100.0	1375 8.7	3604 22.9	7133 45.3	3283 20.9	340 2.2	245535 15.60

設問5)年次有給休暇の平均取得日数

	5日未満	5日～10日未	10日～15日未	15日～20日未	20日以上	下上段・実数合計
15735 100.0	4681 29.7	6028 38.3	3753 23.9	899 5.7	374 2.4	113657 7.22

設問6)①新規学卒者の採用状況

		採用予定人数合計	採用実人数合計	初任平均給
高校卒	技術系	3915	3577	158444
	事務系	844	780	153340
専門学校卒	技術系	999	918	169046
	事務系	185	179	163269
短大卒(含高専)	技術系	274	251	172554
	事務系	182	169	166928

大学卒	技術系	1771	1561	192897
	事務系	1533	1419	188405

設問6)②. ②-1 平成27年度の採用計画の有無

	ある	平均採用計画人数				ない	未定
		高校卒	専門学校卒	専短大卒(含高専)	大学卒		
19176	4113 21.4	2.29	1.63	1.44	2.23	11551 60.2	3512 18.3

設問7)① 女性の管理職の有無

	い女性の管理職がある	いな女性の管理職はない
19060 100.0	6134 32.2	12926 67.8

設問7)①-1 登用されている女性管理職

	役員	部長級	課長級	その他	女性管理職の平均人数			
					役員	部長級	課長級	その他
6108 100.0	3906 63.9	720 11.8	1717 28.1	769 12.6	1.23	1.14	1.41	2.00

設問8)① 非正規雇用労働者数の昨年との比較

	増加している	減少している	変わらない
17564 100.0	2190 12.5	1712 9.7	13662 77.8

設問8)①-1 増加している形態

	パートタイマー	派遣労働者	員嘱託・契約社	その他
2178 100.0	1189 54.6	461 21.2	719 33.0	122 5.6

設問8)② 雇用している要因

	務臨時的が増加した一時的業務	労働コスト削減	即戦力の人材確保	正社員の負担を減らす必要があつた	正社員を雇用できない	労働形態が柔軟な雇用形態を求めている	業務のマンユアルが進んだ	育成の採用品が不足している	制定後の導入継続している	その他
11759 100.0	3306 28.1	4118 35.0	2490 21.2	2122 18.0	1474 12.5	2430 20.7	175 1.5	414 3.5	3383 28.8	786 6.7

設問8)③ 正規雇用への転換の有無

	ある	ない
	3415	13533
	20.1	79.9
16948	100.0	

設問8)③-1 転換するメリット

	長期期待できる	安感を感じる	非正規雇用者に対する待遇改善	要員を安定的に確保できる	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られる	なり手不足が解消される	人間関係が良好に醸成される	教育訓練が行いやすくなる	既存の正社員をよき事例にできる	その他
	2732	1188	1062	907	649	433	437	69		
	80.7	35.1	31.4	26.8	19.2	12.8	12.9	2.0		
3384	100.0									

設問8)③-2 転換の課題

	既存の正社員との処遇差の解消	労働条件のバラバラ	業務量の変動に伴う業務負担の増大	新卒採用に対する影響	モチベーションの維持	労働組合との協議・調整	課題はとくにない	その他
	623	1057	724	195	604	23	1128	92
	19.1	32.4	22.2	6.0	18.5	0.7	34.6	2.8
3263	100.0							

設問9)①賃金改定実施状況

	上げた	下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引き上げ	7月以降引き下げ	未定
	8279	176	3765	1679	89	5156
	43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9
19144	100.0					

設問9)①-1 平均昇給

	改定前の平均賃金	改定後の平均賃金	昇給額・平均値
	240603	245846	5243
9222	100.0		

設問9)② 賃金改定

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
	4064	1313	3289	1292	792
	48.1	15.6	39.0	15.3	9.4
8443	100.0				

設問9)③ 賃金改定の決定要素

事業所数	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素は	その他
	5550	1773	3680	1307	1661	356	1316	941	2145	276	416
	61.3	19.6	40.6	14.4	18.3	3.9	14.5	10.4	23.7	3.0	4.6
9058	100.0										